【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第60期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小宮　一浩
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目１番１号
【電話番号】	０３（３５０７）１３００（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員グループ管理統括　　上原　仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目１番１号
【電話番号】	０３（３５０７）１３０２
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員グループ管理統括　　上原　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和　名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目５番13号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和　大阪支店 （大阪市北区角田町８番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（千円）	20,409,818	21,320,518	42,099,520
税引前中間利益又は税引前利益	（千円）	1,974,595	1,718,341	4,155,597
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（千円）	1,228,855	1,075,920	2,986,667
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（千円）	1,278,322	1,125,166	3,106,907
親会社の所有者に帰属する持分	（千円）	29,563,626	31,143,639	30,716,250
総資産額	（千円）	46,272,518	51,285,580	48,464,196
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	37.86	33.15	92.02
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	37.85	33.14	92.02
親会社所有者帰属持分比率	（%）	63.9	60.7	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,081,914	1,591,060	4,488,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	335,973	△447,656	104,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,507,842	△1,320,864	△2,771,905
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	10,816,969	11,553,215	11,729,721

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３．当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的１株当たり中間（当期）利益、希薄化後１株当たり中間（当期）利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（コンサルティング・システム開発）

㈱システムワンの株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（ＳＥＳ共創ビジネス）

当中間連結会計期間において、2026年７月１日を効力発生日として㈱ファイナンシャルブレインシステムズを吸収合併存続会社、㈱ジョイワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

（ＢＰＯ＆マネージドサービス）

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資がＡＩ・デジタル化や省電力化関連を中心に堅調に推移し、賃上げの継続を背景に雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復が続きました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の不安定化に伴う原油・エネルギー価格の上昇や、米国の通商政策を巡る不確実性、物価高及び人手不足等による景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前年同期を若干下回ったものの、概ね前年並みの水準で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は20,688百万円（前年同期比1.7%減）、受注残高は12,912百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

売上収益は、コンサルティング・システム開発事業及びＢＰＯ＆マネージドサービス事業が前年を上回る実績となり、全体としては前年同期比4.5%増加の21,321百万円となりました。

売上総利益につきましては、外注費、人件費ともに増加する等ありつつも、前年同期に比べ3.4%増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ＡＩの活用や、当社の次世代ソリューションである「ACT-Horizon」への研究開発を積極的に行った結果により前年同期比14.7%増加となりました。

その結果として、当中間連結会計期間における業績は、売上収益21,321百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,205百万円（前年同期比19.2%減）、税引前中間利益1,718百万円（前年同期比13.0%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益1,076百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益11,751百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益1,318百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、経営会計コンサルティング＆ソリューションが親会社を中心に増加したことにより事業全体として44.9%の増加となりました。

ＳＥＳ共創ビジネス事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益4,574百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益140百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

セグメント利益につきましては、労務費や外注費の増加等により売上総利益が減少したことから、ＳＥＳ共創ビジネス事業全体として前年同期比で減益となりました。

ＢＰＯ＆マネージドサービス事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益5,184百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益279百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

セグメント利益につきましては、人事給与BPOや経理BPOにおいて人件費の増加、浜松BPOセンターの移転費用計上のため、ＢＰＯ＆マネージドサービス事業全体として減益となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は51,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円の増加となりました。

流動資産は、20,585百万円と前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。その主な要因は、契約資産の増加737百万円、その他の金融資産の増加376百万円の一方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少1,150百万円等によるものであります。

非流動資産は、30,700百万円と前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加しました。その主な要因は、使用権資産の増加2,465百万円、持分法で会計処理されている投資の増加414百万円の一方、その他の金融資産368百万円減少等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計額は19,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,388百万円の増加となりました。

流動負債は、8,850百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。その主な要因は、リース負債の増加397百万円、未払法人所得税等の減少371百万円等によるものであります。

非流動負債は、10,783百万円と前連結会計年度末に比べ2,303百万円の増加となりました。その主な要因は、リース負債の増加2,078百万円、繰延税金負債の増加74百万円、退職給付に係る負債の増加56百万円等によるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本合計額は31,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、前年同期末比736百万円増加の11,553百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益1,718百万円に加え、資金増加要素として、営業債権及びその他の債権の減少1,169百万円、減価償却費及び償却費815百万円、利息及び配当金の受取額146百万円等の一方、資金減少要素として、法人所得税の支払額1,032百万円、契約資産の増加737百万円、持分法による投資損益545百万円、営業債務及びその他の債務の減少168百万円等により1,591百万円の資金収入（前年同期は2,082百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として、投資の売却、償還による収入436百万円、定期預金の払戻による収入333百万円等の一方、資金減少要素として、子会社の取得による支出442百万円、定期預金の預入による支出350百万円、有形固定資産の取得による支出294百万円等により448百万円の資金支出（前年同期は336百万円の資金収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として、自己株式の売却による収入2百万円等の一方、資金減少要素として、配当金の支払額757百万円、リース負債の返済による支出553百万円等により1,321百万円の資金支出（前年同期は1,508百万円の資金支出）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、280百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、日本ナレッジ株式会社との資本提携契約の締結及び同社株式の取得を決議し、2026年11月２日に取得を完了いたしました。

当社は、日本ナレッジが実施した第三者割当増資の引き受けにより1,021,000株（取得価額936,257千円）を取得するとともに、既存株主より35,000株（取得価額32,095千円）を取得し、合計1,056,000株（取得価額968,352千円）を保有することとなりました。この結果、当社の議決権所有割合は20.36%となり、日本ナレッジは当社の持分法適用関連会社となっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,800,000
計	106,800,000

（注）2026年２月27日開催の取締役会決議により、2026年４月１日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は71,200,000株増加し、106,800,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	当中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,845,600	34,845,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	34,845,600	34,845,600	―	―

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日	23,230,400	34,845,600	―	2,233,490	―	1,033,711

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１－４－10	2,225	6.38
ＢＢＳグループ従業員持株会	東京都港区西新橋１－１－１	2,207	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	2,091	5.99
ＪＦＥシステムズ株式会社	東京都港区芝浦１－２－３	1,800	5.16
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸１－２－20	1,500	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・75813口）	東京都港区赤坂１－８－１	935	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・80186口）	東京都港区赤坂１－８－１	778	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・75753口）	東京都港区赤坂１－８－１	674	1.93
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３－２－５）	667	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－１５－１）	631	1.80
計	－	13,508	38.71

（注）１．上記のほか、自己株式が201株あります。
２．2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,777,700	347,777	―
単元未満株式	普通株式 67,700	―	―
発行済株式総数	34,845,600	―	―
総株主の議決権	―	347,777	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式１株が含まれております。

３．2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目１番１号	200	―	200	0.00
計	―	200	―	200	0.00

（注）１．当中間連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が2,386,344株あります。これは、株式付与ＥＳＯＰ信託及び役員報酬ＢＩＰ信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

２．2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	11,729,721	11,553,215
営業債権及びその他の債権	11	5,619,906	4,469,677
契約資産		1,725,375	2,462,086
その他の金融資産		319,038	694,799
棚卸資産		127,252	123,357
その他の流動資産		1,001,966	1,282,100
流動資産合計		20,523,258	20,585,234
非流動資産			
有形固定資産		783,039	1,033,755
使用権資産		3,238,085	5,703,272
のれん		1,967,089	1,982,014
無形資産		1,059,019	1,034,733
持分法で会計処理されている投資		17,502,820	17,916,960
その他の金融資産	11	2,666,649	2,298,948
繰延税金資産		615,841	642,266
退職給付に係る資産		70,416	60,578
その他の非流動資産		37,980	27,820
非流動資産合計		27,940,938	30,700,346
資産合計		48,464,196	51,285,580

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		612,708	1,009,651
営業債務及びその他の債務	11	2,309,363	2,209,737
その他の金融負債		351,442	405,091
未払法人所得税等		1,017,215	646,126
引当金		94,730	28,820
契約負債		438,274	524,120
その他の流動負債		3,940,950	4,026,230
流動負債合計		8,764,682	8,849,775
非流動負債			
リース負債		2,687,375	4,765,727
その他の金融負債		18,430	1,414
退職給付に係る負債		380,246	436,720
引当金		570,840	620,465
株式報酬に係る負債		224,869	247,806
繰延税金負債		4,206,754	4,280,778
その他の非流動負債		391,160	429,599
非流動負債合計		8,479,674	10,782,509
負債合計		17,244,356	19,632,284
資本			
資本金		2,233,490	2,233,490
資本剰余金		2,785,920	2,845,338
利益剰余金		26,703,782	27,020,818
自己株式		△1,281,797	△1,280,108
その他の資本の構成要素		274,855	324,101
親会社の所有者に帰属する持分合計		30,716,250	31,143,639
非支配持分		503,590	509,656
資本合計		31,219,840	31,653,296
負債及び資本合計		48,464,196	51,285,580

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	５，９	20,409,818	21,320,518
売上原価		15,912,435	16,671,087
売上総利益		4,497,383	4,649,431
販売費及び一般管理費		3,055,764	3,504,077
その他の収益		69,855	110,336
その他の費用		21,354	50,963
営業利益		1,490,120	1,204,727
金融収益		293,587	69,796
金融費用		21,344	34,401
持分法による投資損益（△は損失）		250,076	544,732
持分変動損益（△は損失）		△37,844	△66,513
税引前中間利益		1,974,595	1,718,341
法人所得税費用		733,051	629,761
中間利益		1,241,544	1,088,580
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,228,855	1,075,920
非支配持分		12,689	12,660
中間利益		1,241,544	1,088,580
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	10	37.86	33.15
希薄化後１株当たり中間利益（円）	10	37.85	33.14

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		1,241,544	1,088,580
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△71,154	11,552
持分法によるその他の包括利益		121,204	31,138
純損益に振り替えられることのない項目合計		50,050	42,690
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△646	6,806
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△646	6,806
税引後その他の包括利益		49,404	49,496
中間包括利益		1,290,948	1,138,076
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,278,322	1,125,166
非支配持分		12,626	12,910
中間包括利益		1,290,948	1,138,076

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日時点の残高		2,233,490	4,487,356	24,602,841	△2,640,821	8,756	396,003
中間利益				1,228,855			
その他の包括利益						△436	△71,301
中間包括利益合計		－	－	1,228,855	－	△436	△71,301
自己株式の取得					△542,791		
自己株式の処分							
自己株式の消却	7		△1,785,793		1,785,793		
配当金	8			△451,293			
株式に基づく報酬取引			14,001		100,968		
支配継続子会社に対する持分変動							
利益剰余金への振替				241,406			△241,406
その他				26,756			
所有者との取引額合計		－	△1,771,792	△183,131	1,343,970	－	△241,406
2025年９月30日時点の残高		2,233,490	2,715,564	25,648,565	△1,296,851	8,320	83,295

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		持分法によるその他の包括利益	合計			
2025年４月１日時点の残高		50,037	454,797	29,137,663	473,877	29,611,539
中間利益			－	1,228,855	12,689	1,241,544
その他の包括利益		121,204	49,467	49,467	△63	49,404
中間包括利益合計		121,204	49,467	1,278,322	12,626	1,290,948
自己株式の取得			－	△542,791		△542,791
自己株式の処分			－	－		－
自己株式の消却	7		－	－		－
配当金	8		－	△451,293	△14,474	△465,767
株式に基づく報酬取引			－	114,969		114,969
支配継続子会社に対する持分変動			－	－		－
利益剰余金への振替			△241,406	－		－
その他			－	26,756	△470	26,286
所有者との取引額合計		－	△241,406	△852,359	△14,944	△867,303
2025年９月30日時点の残高		171,240	262,858	29,563,626	471,559	30,035,184

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日時点の残高		2,233,490	2,785,920	26,703,782	△1,281,797	4,862	168,674
中間利益				1,075,920			
その他の包括利益						6,965	11,143
中間包括利益合計		―	―	1,075,920	―	6,965	11,143
自己株式の取得							
自己株式の処分					1,721		
自己株式の消却							
配当金	8			△758,884			
株式に基づく報酬取引			65,328		△32		
支配継続子会社に対する持分変動			△5,910				
利益剰余金への振替							
その他							
所有者との取引額合計		―	59,418	△758,884	1,689	―	―
2026年９月30日時点の残高		2,233,490	2,845,338	27,020,818	△1,280,108	11,827	179,817

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		持分法によるその他の包括利益	合計			
2026年４月１日時点の残高		101,318	274,855	30,716,250	503,590	31,219,840
中間利益			―	1,075,920	12,660	1,088,580
その他の包括利益		31,138	49,246	49,246	250	49,496
中間包括利益合計		31,138	49,246	1,125,166	12,910	1,138,076
自己株式の取得			―	―		―
自己株式の処分			―	1,721		1,721
自己株式の消却			―	―		―
配当金	8		―	△758,884	△12,771	△771,655
株式に基づく報酬取引			―	65,296		65,296
支配継続子会社に対する持分変動			―	△5,910	5,910	―
利益剰余金への振替			―	―		―
その他			―	―	17	17
所有者との取引額合計		―	―	△697,777	△6,844	△704,621
2026年９月30日時点の残高		132,456	324,101	31,143,639	509,656	31,653,296

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		1,974,595	1,718,341
減価償却費及び償却費		764,219	814,567
持分法による投資損益（△は益）		△250,076	△544,732
持分変動損失		37,844	66,513
金融収益		△293,587	△69,796
金融費用		21,344	34,401
棚卸資産の増減額（△は増加）		△43,973	3,923
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		413,490	1,168,923
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		54,910	△168,216
契約資産の増減額（△は増加）		△395,661	△736,711
契約負債の増減額（△は減少）		57,208	85,846
その他		△205,654	79,917
小計		2,134,659	2,452,976
利息及び配当金の受取額		91,904	145,527
利息の支払額		△1,354	△2,299
法人所得税の支払額		△332,429	△1,032,249
法人所得税の還付額		189,134	27,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,081,914	1,591,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△300,000	△350,121
定期預金の払戻による収入		300,000	333,061
有形固定資産の取得による支出		△93,435	△294,398
無形資産の取得による支出		△93,270	△92,589
投資の取得による支出		△158,589	△37,318
投資の売却、償還による収入		681,267	436,172
子会社の取得による支出		－	△442,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,973	△447,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		△499,735	△552,845
自己株式の売却による収入		－	1,721
自己株式の取得による支出		△542,791	－
配当金の支払額		△450,842	△756,969
非支配持分への配当金の支払額		△14,474	△12,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,507,842	△1,320,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		910,045	△177,460
現金及び現金同等物の期首残高		9,907,750	11,729,721
現金及び現金同等物に係る換算差額		△826	954
現金及び現金同等物の中間期末残高		10,816,969	11,553,215

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（https://www.bbs.co.jp）で開示しております。2026年９月30日に終了する６ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、コンサルティング・システム開発事業、ＳＥＳ共創ビジネス事業、ＢＰＯ＆マネージドサービス事業であります。各事業の内容については注記「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月16日に代表取締役社長小宮一浩によって承認されております。

(2)機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力を参照する契約	自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

コンサルティング・システム開発：

経営会計・プロダクトライフサイクル（ＰＬＭ）及び関連領域におけるコンサルティングと主として請負型のシステム開発・導入支援・保守

ＳＥＳ共創ビジネス：

主として準委任型のシステム開発、ＳＥ派遣

ＢＰＯ＆マネージドサービス：

人事給与・経理のビジネスプロセスアウトソーシングサービス（ＢＰＯ）及びコールセンターオペレーター等の派遣、主にパッケージ製品ベンダー等向けの製品保守及び業務アウトソーシングサービスを行うマネージドサービス

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結
	コンサルティング・システム開発	ＳＥＳ共創ビジネス	ＢＰＯ&マネージドサービス	計		
売上収益						
(1) 外部顧客	11,177,476	4,510,986	4,721,355	20,409,818	―	20,409,818
(2) セグメント間収益	12,274	97,617	112,864	222,754	△222,754	―
合計	11,189,750	4,608,603	4,834,219	20,632,572	△222,754	20,409,818
事業利益（注２）	909,483	298,285	412,312	1,620,080	△123,641	1,496,439

（注１）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△123,641千円には、セグメント間取引消去等4,855千円、特定のセグメントに帰属しない費用△128,496千円が含まれております。

（注２）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結
	コンサルティング・システム開発	ＳＥＳ共創ビジネス	ＢＰＯ&マネージドサービス	計		
売上収益						
(1) 外部顧客	11,743,857	4,492,192	5,084,469	21,320,518	―	21,320,518
(2) セグメント間収益	7,353	82,298	99,841	189,492	△189,492	―
合計	11,751,210	4,574,490	5,184,310	21,510,010	△189,492	21,320,518
事業利益（注２）	1,318,119	140,120	278,612	1,736,851	△532,059	1,204,792

（注１）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△532,059千円には、セグメント間取引消去等4,436千円、特定のセグメントに帰属しない費用△536,495千円が含まれております。

（注２）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
事業利益	1,496,439	1,204,792
その他	△6,319	△65
営業利益	1,490,120	1,204,727
金融収益	293,587	69,796
金融費用	21,344	34,401
持分法による投資損益（△は損失）	250,076	544,732
持分変動損益（△は損失）	△37,844	△66,513
税引前中間利益	1,974,595	1,718,341

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

７．資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（自己株式の消却）

当社は、2025年８月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年８月29日付で自己株式1,109,800株の消却を実施いたしました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要な取引はありません。

８．配当金

（1）配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月13日 取締役会	普通株式	469,956	41.0	2025年３月31日	2025年６月24日

（注）１．2025年５月13日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金12,366千円を含めております。
２．2025年５月13日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金8,814千円を含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	795,636	68.5	2026年３月31日	2026年６月24日

（注）１．2026年５月14日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金33,222千円を含めております。
２．2026年５月14日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金21,337千円を含めております。
３．2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
１株当たり配当額は、当該株式分割前の株式数で記載しております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	772,406	66.50	2025年９月30日	2025年11月28日

（注）１．2025年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金32,874千円を含めております。
２．2025年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金20,715千円を含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月13日 取締役会	普通株式	818,867	23.50	2026年９月30日	2026年11月30日

（注）１．2026年11月13日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金34,118千円を含めております。
２．2026年11月13日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金21,961千円を含めております。

９．収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「コンサルティング・システム開発」、「ＳＥＳ共創ビジネス」、「ＢＰＯ＆マネージドサービス」を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
コンサルティング・システム開発		
経営会計コンサルティング&ソリューション	10,408,384	11,001,507
PLMソリューション	781,366	751,612
セグメント内事業別売上収益	―	△1,909
小計	11,189,750	11,751,210
ＳＥＳ共創ビジネス		
金融ビジネス	3,277,405	3,386,299
産業ビジネス	1,364,944	1,210,351
セグメント内事業別売上収益	△33,746	△22,160
小計	4,608,603	4,574,490
ＢＰＯ＆マネージドサービス		
人事給与BPO	1,940,288	1,892,895
経理BPO	1,460,382	1,611,309
オンサイトBPO	1,021,627	1,136,111
マネージドサービス	691,962	740,673
セグメント内事業別売上収益	△280,040	△196,678
小計	4,834,219	5,184,310
報告セグメント合計	20,632,572	21,510,010
調整額	△222,754	△189,492
合計	20,409,818	21,320,518

10. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（千円）	1,228,855	1,075,920
中間利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（千円）	△123	△122
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（千円）	1,228,732	1,075,798
加重平均普通株式数（千株）	32,462	32,458
普通株式増加数	―	―
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	32,462	32,458
基本的１株当たり中間利益（円）	37.86	33.15
希薄化後１株当たり中間利益（円）	37.85	33.14

（注）１．株式付与ＥＳＯＰ信託、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、「基本的１株当たり中間利益」及び「希薄化後１株当たり中間利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間1,991千株、当中間連結会計期間2,388千株）。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。「基本的１株当たり中間利益」及び「希薄化後１株当たり中間利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

（ｉ）株式

株式は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル１に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル３に区分されているものは非上場株式であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。

（ii）保険積立金

保険積立金は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。保険積立金については、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しており、レベル３に区分しております。

（iii）債券

債券は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を測定しており、レベル２に区分しております。

（iv）投資信託

投資信託は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。投資信託については、相場価格等により測定しており、レベル２に区分しております。

（ｖ）施設利用権

施設利用権は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。施設利用権については、相場価格等により測定しており、レベル２に区分しております。

（vi）出資金

出資金は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。出資金については、出資先の事業計画を基に、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル３に区分しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：千円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	－	566,773	－	566,773
施設利用権	－	138,960	－	138,960
保険積立金	－	－	51,701	51,701
投資信託	－	96,480	－	96,480
出資金	－	－	153,595	153,595
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	208,342	－	284,452	492,794
債券	－	129,311	－	129,311
施設利用権	－	2,775	－	2,775
合計	208,342	934,299	489,748	1,632,389

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：千円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	－	166,676	－	166,676
施設利用権	－	136,460	－	136,460
保険積立金	－	－	43,977	43,977
投資信託	－	95,940	－	95,940
出資金	－	－	95,731	95,731
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	219,079	－	284,452	503,531
債券	－	204,804	－	204,804
施設利用権	－	2,100	－	2,100
合計	219,079	605,980	424,160	1,249,219

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	357,085	489,748
利得又は損失合計	6,389	631
純損益（注）	6,389	631
売却又は解約	△1,107	△66,219
期末残高	362,367	424,160
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）	3,953	△13,185

（注）要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

なお、観察可能でないインプットの変動による影響額の重要性はありません。レベル３に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

（ｉ）現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

（ii）敷金保証金

敷金保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため記載をしておりません。

12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
有形固定資産の取得	386,428	―
合計	386,428	―

13. 後発事象

１．第三者割当による新株式発行の引受け及び株式取得による持分法適用関連会社の増加

当社は、2026年９月25日の取締役会において、日本ナレッジ株式会社（以下、「日本ナレッジ」といいます。）との間で資本提携契約（以下、「本資本提携」といいます。）を締結するとともに、日本ナレッジが実施する第三者割当による新株式の発行を引き受け、併せて同社の既存株主から同社普通株式を取得することを決議し、2026年11月２日付で当該株式の取得を完了いたしました。
これらの取得完了により、日本ナレッジは当社の持分法適用関連会社となりました。

（１）本資本提携の目的及び理由

当社と、日本ナレッジとの間で、2026年５月15日付で業務提携契約を締結し、当社が有する経営会計コンサルティング、システム構築・運用及びＢＰＯに関する知見と、日本ナレッジが有するソフトウェアテスト、品質保証、AI品質保証及びAIガバナンスに関する技術・ノウハウを組み合わせることで、両社の強みを活かした新たなサービスの創出及び事業機会の拡大を目指しております。
今後業務提携に基づく取組みを継続的に推進し、両社の経営資源をより積極的に相互活用するため、業務面での協力関係に加え、資本面においてもより安定的な関係を構築することが有効であると判断いたしました。
また、当社が日本ナレッジ株式を中長期的に保有し、持分法適用関連会社とすることで、両社の連携強化及び企業価値の向上を図ることを目的として、一層強化できるものと判断しております。

（２）持分法適用関連会社の概要

（１）名称	日本ナレッジ株式会社
（２）所在地	東京都台東区寿三丁目１９番５号
（３）事業内容	ソフトウェアテスト・品質保証、システム開発、AI品質保証関連サービス等
（４）資本金	227,452千円

（３）本資本提携及び株式取得の内容

当社は、日本ナレッジが実施する第三者割当増資により同社普通株式1,021,000株を取得するとともに、同社の主要株主である筆頭株主のウィステリアトラスト株式会社から同社普通株式35,000株を市場外の相対取引により取得いたしました。

取得方法	取得株式数	取得価額（千円）	議決権所有割合
第三者割当増資の引受け	1,021,000株	936,257	19.69%
既存株主からの株式取得	35,000株	32,095	0.67%
合計	1,056,000株	968,352	20.36%

（４）株式取得の時期

2026年11月２日

（５）今後の見通し

本資本提携及び日本ナレッジの持分法適用関連会社化による当社の2027年３月期連結業績の影響は、現在精査中です。
今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２．持分法適用関連会社株式の譲渡及び持分法適用関連会社の異動

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、アクセンチュア株式会社（以下「アクセンチュア」といいます。）が実施するグローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下「ＧＳＸ」）の普通株式（以下「ＧＳＸ株式」といいます。）に対する公開買付け成立後に、当社が保有するＧＳＸ株式の全てをＧＳＸに譲渡することを決議いたしました。

これによりＧＳＸは当社の持分法適用関連会社から除外される予定であります。

（１）本取引の理由

ＧＳＸについては同社が属するサイバーセキュリティ関連業界が当社のグループ既存事業とは異なる特性を有し、事業環境も急速に変化していることから、同社の経営の独立性を高め、より機動的な事業運営を可能とすることが、同社企業価値向上、ひいてはグループ会社の企業価値向上につながるものと判断しております。

また、当社は、本取引により得られる資金の活用方針等を総合的に勘案し、当社が所有するＧＳＸ株式をＧＳＸへ譲渡することが当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

（２）持分法適用関連会社の概要

（１）名称	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
（２）所在地	東京都港区海岸一丁目16番１号
（３）事業内容	サイバーセキュリティ事業、セキュリティ教育事業、セキュリティ人材事業
（４）資本金	546,553千円

（３）譲渡する株式の概要

譲渡前の所有株式数	6,006,000株
譲渡予定株式数	6,006,000株
譲渡予定総額	35,045,010千円

（注）上記の譲渡予定総額は、自己株式取得価格に譲渡予定株式数を乗じて算出した参考値である点にご留意ください。

（４）本取引の日程

本公開買付期間　　：2026年11月２日から2026年12月15日まで（予定）
ＧＳＸによる自己株式取得日：2027年３月中（予定）

（５）今後の見通し及び業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2027年３月期連結会計年度において持分法で会計処理されている投資の売却に伴う利益17,054,430千円を計上する見込みであります。

また、連結上の親会社の所有者に帰属する当期利益は22,255,139千円増加する見込みであります。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……795,636千円

（ロ）１株当たりの金額……68.5円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月24日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．上記の「配当金の総額」には、株式付与ＥＳＯＰ信託及び役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金を含めております。

３．2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額は、当該株式分割前の株式数で記載しております。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……818,867千円

（ロ）１株当たりの金額……23.50円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．上記の「配当金の総額」には、株式付与ＥＳＯＰ信託及び役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　桐山　武志

指定社員
業務執行社員　公認会計士　重松　あき子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。